

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長CEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第3四半期連結 累計期間	第175期 第3四半期連結 累計期間	第174期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	886,371 (309,517)	934,857 (331,528)	1,246,401
売上総利益	(百万円)	795,613	813,244	1,119,519
営業利益	(百万円)	91,470	48,360	117,617
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	58,415 (15,932)	21,992 (6,670)	59,847
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	132,973	65,496	96,248
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	913,352	900,340	880,267
資産合計	(百万円)	3,709,594	3,594,487	3,741,427
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	217.01 (60.11)	83.18 (25.23)	223.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	215.32	83.06	221.96
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.6	25.0	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	138,384	102,145	80,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,594	138,952	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	115,792	79,237	188,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	474,214	300,843	603,740

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、第174期第3四半期連結累計期間及び第174期の関連する主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (2) 表示方法の変更 (要約四半期連結損益計算書関係)」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益は前年同期比2.2%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は4.1%でした。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同26.2%減、オペレーティング・マージンは同460bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同41.5%減、営業利益は同47.1%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同62.4%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買収債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	886,371	934,857	5.5%
売上総利益	795,613	813,244	2.2%
営業利益	91,470	48,360	47.1%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	58,415	21,992	62.4%

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2.作成の基礎（2）表示方法の変更（要約四半期連結損益計算書関係）」を参照ください。

当第3四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	133,201	98,268	26.2%
オペレーティング・マージン	16.8%	12.2%	460bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	87,563	51,252	41.5%

2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第3四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、前第3四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T（カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー）領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.9%、売上総利益は3,270億89百万円（前年同期比2.2%増）となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより、調整後営業利益は726億14百万円（同6.1%減）、オペレーティング・マージンは22.2%（前年同期は24.2%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は 6.3%となりました。主要国別にみると、カナダは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、2,332億53百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は490億41百万円（同10.1%増）、オペレーティング・マージンは21.0%（前年同期は19.5%）と、いずれも前年同期を上回りました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、DACH区域での一時的要因の影響等により、 9.7%となりました。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、オランダ、ノルウェーなどは堅調でしたが、イギリス、スイス、ドイツ、イタリア、フランスなどは厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は、1,636億88百万円（前年同期比2.3%増）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は80億55百万円（同72.2%減）、オペレーティング・マージンは4.9%（前年同期は18.1%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は 8.0%となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、オーストラリア、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、777億16百万円（前年同期比0.0%減）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は3億95百万円（同96.5%減）、オペレーティング・マージンは0.5%（前年同期は14.7%）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「のれん」が増加したものの、「現金及び現金同等物」が減少したことなどにより、資産合計で1,469億40百万円の減少となりました。一方、負債については、主に「営業債務及びその他の債務」が減少したことなどにより、負債合計で1,685億72百万円の減少となりました。また、主に配当金の支払いなどにより「利益剰余金」が減少したものの、「在外営業活動体の換算差額」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」などにより「その他の資本の構成要素」が増加したことなどから、資本合計は216億31百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,008億43百万円となりました。営業活動及び投資活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ3,028億96百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ362億38百万円減少し、1,021億45百万円となりました。主に法人所得税の支払額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,253億58百万円増加し、1,389億52百万円となりました。主に子会社の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ365億54百万円減少し、792億37百万円となりました。主に短期借入金の純増減額が減少し、長期借入金の返済による支出が増加した一方で、長期借入れによる収入が増加し、自己株式取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14億80百万円であり、日本におけるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマートランスフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円のコミットメントラインを、電通インターナショナル社(Dentsu International Limited)は5億英ポンド(約911億円)のコミットメントラインを設定しております。また、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,165,354	270,165,354	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	270,165,354	270,165,354		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		270,165,354		74,609		76,541

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,801,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,103,300	2,651,033	同上
単元未満株式	普通株式 260,854		同上
発行済株式総数	270,165,354		
総株主の議決権		2,651,033	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株及び証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)及び業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株(議決権9,403個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,801,200		4,801,200	1.78
計		4,801,200		4,801,200	1.78

- (注) 1. 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		603,740	300,843
営業債権及びその他の債権		1,531,957	1,466,048
棚卸資産		3,670	6,948
未収法人所得税等		46,964	46,921
その他の金融資産	12	18,731	36,913
その他の流動資産		55,226	70,615
小計		2,260,291	1,928,291
売却目的で保有する非流動資産	7	57,205	56,850
流動資産合計		2,317,496	1,985,141
非流動資産			
有形固定資産	2	26,577	28,173
のれん	6, 8	749,755	902,526
無形資産	2, 6	211,247	261,444
使用権資産	2	143,379	148,605
持分法で会計処理されている投資		47,515	49,929
その他の金融資産	12	168,386	157,872
その他の非流動資産		20,241	8,769
繰延税金資産		56,827	52,023
非流動資産合計		1,423,931	1,609,346
資産合計	5	3,741,427	3,594,487

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本	注記		
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,532,591	1,349,687
社債及び借入金	12	95,790	260,915
その他の金融負債	12,13	92,237	99,184
未払法人所得税等		30,894	15,012
引当金		12,700	15,677
その他の流動負債		215,740	187,556
小計		1,979,955	1,928,033
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	7	37,740	47,849
流動負債合計		2,017,696	1,975,883
非流動負債			
社債及び借入金	12	436,639	305,918
その他の金融負債	12	222,811	242,262
退職給付に係る負債		23,991	23,465
引当金		21,887	18,213
その他の非流動負債		7,333	5,701
繰延税金負債		55,740	46,082
非流動負債合計		768,403	641,644
負債合計		2,786,099	2,617,527
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		74,931	74,823
自己株式	9	25,478	24,964
その他の資本の構成要素	7	135,786	176,880
利益剰余金		620,418	598,991
親会社の所有者に帰属する持分合計		880,267	900,340
非支配持分		75,060	76,619
資本合計		955,327	976,959
負債及び資本合計		3,741,427	3,594,487

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
収益	2, 5	886,371	934,857
原価		90,757	121,612
売上総利益	5	795,613	813,244
販売費及び一般管理費		690,327	743,680
構造改革費用		15,617	6,700
固定資産除売却益		16,985	272
減損損失	7, 8	16,037	17,077
その他の収益	2	2,942	3,213
その他の費用	2	2,089	911
営業利益		91,470	48,360
持分法による投資利益		2,867	3,843
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		1,371	
関連会社株式売却益(は損)		326	191
段階取得に係る再測定による利益		5,467	142
金融損益及び税金控除前四半期利益		98,761	52,155
金融収益	10	19,439	19,662
金融費用	10	28,773	25,868
税引前四半期利益		89,427	45,949
法人所得税費用		26,102	18,410
四半期利益		63,325	27,538
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		58,415	21,992
非支配持分		4,909	5,546
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	217.01	83.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	215.32	83.06

営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業利益		91,470	48,360
買収により生じた無形資産の償却		21,265	22,615
販売費及び一般管理費		4,869	4,473
構造改革費用		15,617	6,700
固定資産除売却益		16,985	272
減損損失	7, 8	16,037	17,077
その他の収益		700	1,473
その他の費用		1,628	786
調整後営業利益(注) 1	5	133,201	98,268

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益	309,517	331,528
原価	33,671	50,206
売上総利益	275,846	281,321
販売費及び一般管理費	244,084	254,324
構造改革費用	6,300	978
固定資産除売却損	59	27
減損損失	329	1,370
その他の収益	950	2,585
その他の費用	1,343	305
営業利益	24,679	26,900
持分法による投資利益	1,327	403
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	680	
関連会社株式売却益(は損)	326	4
段階取得に係る再測定による利益		142
金融損益及び税金控除前四半期利益	25,652	27,442
金融収益	5,136	2,718
金融費用	11,939	8,096
税引前四半期利益	18,849	22,064
法人所得税費用	1,858	13,403
四半期利益	16,991	8,661
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,932	6,670
非支配持分	1,059	1,990
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	25.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	25.19

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業利益	24,679	26,900
買収により生じた無形資産の償却	7,320	8,418
販売費及び一般管理費	1,964	1,041
構造改革費用	6,300	978
固定資産除売却損	59	27
減損損失	329	1,370
その他の収益	60	1,461
その他の費用	1,318	283
調整後営業利益(注)1	41,912	37,559

(注)1 . 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
四半期利益	63,325	27,538	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12 41,367	20,268	
確定給付型退職給付制度の再測定額	15	37	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	76	123	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	68,957	32,974	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	43,288	7,571	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	148	245	
税引後その他の包括利益	71,119	46,002	
四半期包括利益	134,444	73,541	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	132,973	65,496	
非支配持分	1,470	8,044	

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	16,991	8,661
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	20,210	5,076
確定給付型退職給付制度の再測定額	15	12
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	47	36
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,167	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	24,325	4,843
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	31	29
税引後その他の包括利益	17,282	6,139
四半期包括利益	34,273	2,521
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,685	1,212
非支配持分	2,412	1,309

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				66,366	43,286
四半期包括利益	-	-	-	66,366	43,286
自己株式の取得			40,004		
自己株式の処分		88	149		
配当金					
非支配持分株主との取引					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,748			
その他の増減					
所有者との取引額等合計	-	1,659	39,854	-	-
2022年9月30日残高	74,609	79,523	104,457	97,832	55,485

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額						
2022年1月1日残高	37,759	-	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			-	58,415	58,415	4,909	63,325
その他の包括利益	35,108	14	74,558		74,558	3,438	71,119
四半期包括利益	35,108	14	74,558	58,415	132,973	1,470	134,444
自己株式の取得			-		40,004		40,004
自己株式の処分			-		61		61
配当金			-	37,035	37,035	3,163	40,199
非支配持分株主との取引			-	8,461	8,461	19,317	27,779
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	25,771	14	25,757	25,757	-		-
その他の増減			-	2,113	3,861	76	3,785
所有者との取引額等合計	25,771	14	25,757	52,217	64,655	16,077	48,577
2022年9月30日残高	28,422	-	181,739	681,937	913,352	81,989	995,341

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素
					キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				30,491	7,572
四半期包括利益	-	-	-	30,491	7,572
自己株式の取得			3		
自己株式の処分		319	518		
配当金					
非支配持分株主との取引					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		210			
その他の増減					
所有者との取引額等合計	-	108	514	-	-
2023年9月30日残高	74,609	74,823	24,964	100,266	30,952

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
2023年1月1日残高	27,487	-	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			-	21,992	21,992	5,546	27,538
その他の包括利益	20,622	38	43,504		43,504	2,498	46,002
四半期包括利益	20,622	38	43,504	21,992	65,496	8,044	73,541
自己株式の取得			-		3		3
自己株式の処分			-		199		199
配当金			-	43,229	43,229	4,830	48,059
非支配持分株主との取引			-	2,600	2,600	1,655	4,255
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,448	38	2,410	2,410	-		-
その他の増減			-	-	210		210
所有者との取引額等合計	2,448	38	2,410	43,418	45,423	6,485	51,909
2023年9月30日残高	45,661	-	176,880	598,991	900,340	76,619	976,959

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		89,427	45,949
調整項目：			
減価償却費及び償却費		55,660	58,200
減損損失	7, 8	16,037	17,077
受取利息及び受取配当金		2,886	7,065
支払利息		14,668	21,487
持分法による投資損益(は益)		2,867	3,843
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		1,371	
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(は益)		7,252	1,269
固定資産除売却損益(は益)		16,985	272
段階取得に係る再測定による損益(は益)		5,467	142
有価証券評価損益(は益)		12,340	1,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		928	1,229
構造改革引当金等の増減額(は減少)		18,894	6,644
その他		9,433	9,313
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		135,336	114,140
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		139,303	196,966
棚卸資産の増減額(は増加)		10,417	2,281
その他の流動資産の増減額(は増加)		9,224	16,021
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		246,234	307,290
その他の流動負債の増減額(は減少)		65,687	36,618
運転資本の増減額(は増加)		152,976	165,245
小計		17,640	51,104
利息の受取額		588	7,480
配当金の受取額		2,639	5,464
利息の支払額		14,098	23,353
法人所得税の支払額又は還付額(は支払額)		109,872	40,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,384	102,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(注)		12,967	21,902
固定資産の売却による収入(注)		14,028	650
子会社の取得による収支(は支出)	6	27,509	120,907
子会社の売却による収支(は支出)		3	12
有価証券の取得による支出		6,225	4,841
有価証券の売却による収入		15,847	19,548
その他		3,234	11,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,594	138,952

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		57,157	27,429
		206	70,000
		55,541	100,603
		27,250	26,787
		11,335	4,954
	9	40,004	3
	9	37,035	43,229
		3,352	4,863
		1,363	3,774
		115,792	79,237
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		23,366	20,737
		244,404	299,598
		723,541	603,740
	7	4,922	3,298
		474,214	300,843

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役代表執行役社長CEO五十嵐博及び取締役代表執行役副社長CGO曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第3四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金4,280百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却2,797百万円及びその他226百万円を控除した1,256百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当第3四半期連結累計期間より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当第3四半期連結累計期間より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しておりません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1、3	386,155	231,899	179,033	79,848	876,936	9,435	886,371
売上総利益(注) 2、3	320,160	227,930	159,944	77,732	785,767	9,845	795,613
セグメント利益 (調整後営業利益)(注) 4	77,327	44,558	28,934	11,464	162,284	29,083	133,201
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							21,265
販売費及び一般管理費							4,869
構造改革費用							15,617
固定資産除売却益							16,985
減損損失							16,037
その他の収益							700
その他の費用							1,628
営業利益							91,470
持分法による投資利益							2,867
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失							1,371
関連会社株式売却益							326
段階取得に係る再測定による利益							5,467
金融収益							19,439
金融費用							28,773
税引前四半期利益							89,427
セグメント資産(注) 5	1,170,481	1,260,664	713,089	436,488	3,580,724	128,870	3,709,594

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	401,015	255,877	186,275	80,390	923,560	11,297	934,857
売上総利益(注)2、3	327,089	233,253	163,688	77,716	801,749	11,495	813,244
セグメント利益 (調整後営業利益)(注)4	72,614	49,041	8,055	395	130,107	31,839	98,268
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							22,615
販売費及び一般管理費							4,473
構造改革費用							6,700
固定資産除売却益							272
減損損失							17,077
その他の収益							1,473
その他の費用							786
営業利益							48,360
持分法による投資利益							3,843
関連会社株式売却損							191
段階取得に係る再測定による利益							142
金融収益							19,662
金融費用							25,868
税引前四半期利益							45,949
セグメント資産(注)5	1,123,920	1,276,874	834,464	428,076	3,663,336	68,849	3,594,487

- (注)1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は4,014百万円、全社機能に関する収益は6,294百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は5,951百万円、全社機能に関する収益は5,934百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は4,014百万円、全社機能に関する売上総利益は6,294百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は5,951百万円、全社機能に関する売上総利益は5,934百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第3四半期連結累計期間については、前第3四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は10,308百万円増加、売上総利益は10,323百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は23,330百万円減少、セグメント資産は93,522百万円増加しております。また、これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は11,886百万円増加、売上総利益は11,871百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は24,392百万円減少、セグメント資産は2,133百万円増加しております。

6. 企業結合等関係

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（Tagの取得）

(1) 企業結合の内容

被取得事業の名称

「Tag」（「AI Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド）

取得した事業の内容

デジタルクリエイティブコンテンツ制作事業、テクノロジー事業、チャンネルアクティベーション事業

企業結合を行った主な理由

当社グループはマーケティング、テクノロジーとコンサルティングの融合が進む当社の事業ドメインを「人起点の変革（People-centered Transformation）」と捉え直し、卓越したクリエイティビティとテクノロジーの力で新たなソリューションと社会的インパクトを生み出す企業へ進化を続けています。当事業買収は、「人起点の変革」の中心となる顧客体験マネジメント（CXM）領域を推進するとともに、マーケティングのパーソナライゼーションを通して、メディア領域・クリエイティブ領域も合わせた統合的な事業展開に寄与します。

企業結合日 2023年6月30日

取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

(2) 要約四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した事業の取得原価 89,872百万円

取得原価の内訳:

株式の対価（現金） 89,872百万円

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は1,789百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価及びのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2023年6月30日)
流動資産 (注) 1	27,787
非流動資産	35,268
資産合計	63,054
流動負債	26,900
非流動負債	6,742
負債合計	33,642
識別可能な純資産の公正価値	29,412
支払対価	89,872
非支配持分	
のれん (注) 2	60,460

(注) 1. 現金及び現金同等物3,041百万円が含まれております。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は22,976百万円、契約上の未収金額の総額は17,649百万円であり、回収が見込まれない金額は121百万円となります。

2. のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しております。税務上損金算入を見込んでいる金額は23,756百万円であります。

上記のうち一部の金額については、取得日が2023年6月30日であり当第3四半期連結会計期間末日までに取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳

(単位：百万円)

種類	金額
顧客との関係	20,923
その他	10,193

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

現金及び現金同等物による取得原価の支払	90,531 百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	3,041 百万円
株式取得による支出	87,490 百万円

(8) 取得した事業の収益及び利益

当第3四半期連結累計期間において、要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の支配獲得日以降における収益は9,571百万円、四半期損失は650百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、企業結合が当四半期連結累計期間の開始日に行われたと仮定した場合の当四半期連結累計期間の収益、四半期利益に与える影響額は、企業結合前における被取得事業の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

7. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	886	3,835
営業債権及びその他の債権	38,165	39,870
棚卸資産	7	13
未収法人所得税	2	989
その他の金融資産(流動)	1,281	-
その他の流動資産	1,458	7,228
有形固定資産	16	-
持分法で会計処理されている投資	2,383	-
その他の金融資産(非流動)	13,003	4,912
合計	57,204	56,850
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	27,666	27,278
社債及び借入金(流動)	4,730	7,777
その他の金融負債(流動)	796	5,615
その他の流動負債	1,142	6,959
その他の金融負債(非流動)	3,185	15
その他の非流動負債	128	108
繰延税金負債	90	95
合計	37,740	47,849

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、ロシア事業に関する資産及び負債であります。上記に加え、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、「日本」セグメントにおいて当社グループが保有する株式等が含まれております。

前連結会計年度末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	886	-	886
営業債権及びその他の債権	38,165	-	38,165
棚卸資産	7	-	7
未収法人所得税	2	-	2
その他の金融資産（流動）	1,187	93	1,281
その他の流動資産	1,458	-	1,458
有形固定資産	16	-	16
持分法で会計処理されている投資	-	2,383	2,383
その他の金融資産（非流動）	-	13,003	13,003
合計	41,724	15,480	57,204
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	27,666	-	27,666
社債及び借入金（流動）	4,730	-	4,730
その他の金融負債（流動）	796	-	796
その他の流動負債	1,142	-	1,142
その他の金融負債（非流動）	3,185	-	3,185
その他の非流動負債	128	-	128
繰延税金負債	90	-	90
合計	37,740	-	37,740

当第3四半期連結会計期間末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	3,835	-	3,835
営業債権及びその他の債権	39,870	-	39,870
棚卸資産	13	-	13
未収法人所得税	989	-	989
その他の流動資産	7,228	-	7,228
その他の金融資産(非流動)	-	4,912	4,912
合計	51,937	4,912	56,850
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	27,278	-	27,278
社債及び借入金(流動)	7,777	-	7,777
その他の金融負債(流動)	5,615	-	5,615
その他の流動負債	6,959	-	6,959
その他の金融負債(非流動)	15	-	15
その他の非流動負債	108	-	108
繰延税金負債	95	-	95
合計	47,849	-	47,849

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該状況に伴い、前第3四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、資産について、減損損失15,370百万円を計上しました。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額(主として在外営業活動体の換算差額)が、それぞれ15,051百万円及び20,619百万円含まれております。

8. のれんの減損テスト

当社グループでは、毎年第4四半期会計期間において年次ののれんの減損テストを実施しております。しかしながら、APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、第2四半期連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。

その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

APACののれんは、減損テストを実施した第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ38,779百万円（減損損失控除後）及び51,460百万円（減損損失控除後）であります。なお、2023年6月30日に取得したTagに係るのれんは、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、資金生成単位へ配分しておりません。

回収可能価額は、経営陣により承認された当連結会計年度の最新見込みおよびその後4ヶ年の業績予想を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該使用価値の算定に用いた主要な仮定及びインプットは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

資金生成単位グループ	税引前の割引率	売上総利益の 中期成長率	継続成長率	オペレーティング・ グ・マージン
APAC	16.1%	3.0%	2.0%	18.3%～19.0%

第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

資金生成単位グループ	税引前の割引率	売上総利益の 中期成長率	継続成長率	オペレーティング・ グ・マージン
APAC	15.4%	1.0%～2.0%	2.0%	15.6%～16.7%

APACののれんが配分された資金生成単位グループについて、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、主要な仮定が変更された場合の、第2四半期連結会計期間において認識したのれんの減損損失14,634百万円に加えて認識される減損損失の感応度分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	税引前の割引率の 100bps上昇	売上総利益の 中期成長率の100bps 下落	継続成長率の 100bps下落	オペレーティング・ マージンの 100bps下落
追加で認識される減損損失	2,650	1,756	3,111	8,201

9. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	18,359	67.00	2021年12月31日	2022年3月16日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	18,726	70.25	2022年6月30日	2022年9月9日

- (注) 1. 2022年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。
2. 2022年8月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	22,471	85.00	2022年12月31日	2023年3月16日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	20,757	78.50	2023年6月30日	2023年9月12日

- (注) 1. 2023年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。
2. 2023年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれておりません。

(2) 自己株式の取得

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前第3四半期連結累計期間に以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	8,989,700株
株式の取得価額の総額	39,999百万円
取得期間	2022年3月1日～2022年9月1日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

10. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	1,943	4,730
受取配当金	943	2,334
有価証券評価益	12,340	1,338
株式買取債務に係る再測定額	3,522	2,527
為替差益	307	447
その他(注)	382	8,283
合計	19,439	19,662

(注) 上記の「その他」には、当第3四半期連結累計期間において借入金を期限前弁済してヘッジ会計を中止したことに伴い発生した金利スワップの解約益7,376百万円(その他の包括利益の純損益への振替額を含む)を含んでおります。

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	14,740	21,487
条件付対価に係る公正価値変動額	10,774	3,796
その他	3,258	584
合計	28,773	25,868

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	217.01円	83.18円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	215.32円	83.06円

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	60.11円	25.23円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	59.64円	25.19円

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	58,415	21,992
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	58,415	21,992
利益調整額		
関係会社の新株予約権	3	
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	58,411	21,992
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	269,187千株	264,394千株
希薄化性潜在的普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	2,092千株	372千株
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	271,280千株	264,766千株

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,932	6,670
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	15,932	6,670
利益調整額		
関係会社の新株予約権	0	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	15,931	6,670
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	265,046千株	264,423千株
希薄化性潜在的普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	2,092千株	372千株
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	267,139千株	264,795千株

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	304,016	299,380	305,537	304,776
社債	199,660	197,535	199,727	197,995

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		26,679		26,679
株式	53,973		39,606	93,580
その他	488	3,395	31,427	35,311
合計	54,462	30,074	71,034	155,571
金融負債				
デリバティブ負債		5,828		5,828
株式買取債務			21,493	21,493
その他(主に条件付対価)			38,425	38,425
合計		5,828	59,918	65,746

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		21,228		21,228
株式	60,878		36,957	97,835
その他	498	3,655	26,902	31,056
合計	61,376	24,884	63,859	150,120
金融負債				
デリバティブ負債		26,732		26,732
株式買取債務			20,004	20,004
その他(主に条件付対価)			35,593	35,593
合計		26,732	55,597	82,330

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(Exitマルチプル法又は永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（Exitマルチプル法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として将来時点での収益水準及びExit倍率（企業価値/収益）並びに割引率であり、公正価値は将来時点での収益水準の上昇（低下）により増加（減少）、Exit倍率の上昇（低下）により増加（減少）、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用したExit倍率（企業価値/収益）及び割引率は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ2.6倍及び30%、2.8倍及び30%であります。

インカム・アプローチ（永久成長率法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ6.7%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ9.01倍及び13.99倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	87,437	71,034
その他の包括利益(注) 1	30,408	2,886
損益(注) 2	11,777	1,189
購入又は取得	7,874	3,211
売却又は決済	1,401	5,962
その他	349	2,725
期末残高	75,628	63,859

(単位：百万円)

金融負債	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	83,475	59,918
損益(注) 2	7,252	1,269
購入	5,288	12,539
売却又は決済	34,867	23,184
その他	2,419	5,055
期末残高	63,568	55,597

- (注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
2. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間において、15,300百万円(金融収益)及び10,774百万円(金融費用)、当第3四半期連結累計期間において3,716百万円(金融収益)及び2,884百万円(金融費用)であります。

13. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

過年度に当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,599百万インドルピー（10,067百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上していません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ではありますが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

連結子会社の買収に伴う条件付対価に関する偶発負債等について

当社グループは、海外事業拡大の一環として過年度に実施した連結子会社の買収に伴う条件付対価に関連し、被取得企業の売主より、当社グループが条件付対価の算定の基礎となる業績にマイナスの影響を与える行為を行ったとの売主の主張に基づく追加の支払い請求を受けておりました。

当社グループは、当社グループの当該行為は、買収契約上認められた行為であるとの見解を主張し、売主の主張に対して争う方針でした。しかしながら買収契約に基づけば、金額に係る意見の不一致については売主及び当社グループの双方が誠意をもって解決に努める必要があることから、被取得企業の売主と当社グループは和解に向けた協議を行い、2023年8月に和解が成立いたしました。なお、当該和解が当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

14. 重要な後発事象

(借入の借換え)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、2017年にMerkle買収のために調達した借入金の借換えを決議致しました。

目的

2017年に、Merkle買収のために、当社の子会社であるDentsu International Limitedにおいて調達した1,100百万USドルは、2024年3月に満期を迎えます。今後の金利状況を踏まえ、満期到来期限前に借換えた上で、本借入を期限前弁済することで、今後の借入利息を削減する目的です。

借換えの概要

借入額：上限1,600億円

借入先：複数の金融機関

スケジュール：本四半期報告書提出日現在において、一部の金融機関と契約締結済みです。

なお、財務ガバナンスの強化のため、上記借換え資金を用いて、株式会社電通グループは当社の子会社であるDentsu International Limitedに対し増資を行いました。Dentsu International Limitedは、その資金を活用し、既存の借入1,100百万USドルを早期弁済致します。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第175期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)中間配当については、2023年8月14日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,757百万円
1株当たりの金額	78.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月12日

(注) 2023年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。